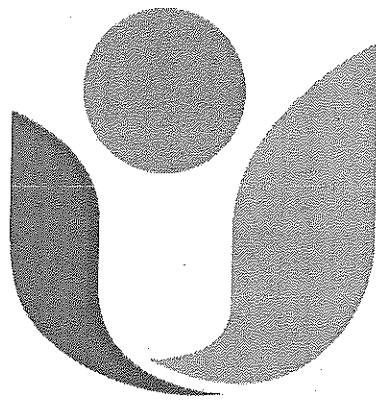


平成29年度

事務の管理及び執行の状況の点検
及び評価の結果に関する報告書

《平成28年度事業対象》



宇城市教育委員会

目 次

1 点検及び評価の概要

(1) 点検及び評価の目的	1
(2) 評価委員の知見の活用	1
(3) 点検及び評価の対象	1
(4) 宇城市教育委員会評価委員会委員名簿	1

2 教育委員会の活動状況

(1) 宇城市教育委員会名簿	2
(2) 平成28年度教育委員会の会議状況	2
(3) その他の会議状況	5

3 教育委員会事務局の組織と事務分掌

(1) 事務局組織図	6
(2) 事務局及び事務分掌	7

4 点検及び評価

教育課程特例校事業	9
国際国内交流事業	10
奨学金事業	11
学校 ICT 環境整備事業	12
小中学校空調設備設置事業	13
市立学校児童生徒の体育大会等参加費用の補助事業	14
公文書整理（アーカイブズ）業務	15
文化財調査保存業務	17
資料館管理業務	19
世界遺産関連業務	21
美術館施設収蔵庫管理業務	23
宇城市体育協会補助金	25
学校部活動社会体育移行業務	26
学校給食提供事業	27
学校給食施設維持管理事業	29
学校給食施設建設事業	31
放課後子ども教室推進事業	33
学校・家庭・地域連携推進事業	34
宇城っ子のつどい	35

人権教育啓発イベント（人権フェスタ）運営業務	36
人権教育学習会（ふれ愛学習会）運営業務	38
講座の開設、運営に関すること	40
各種講座運営業務	41
図書館蔵書充実事業	42

1 点検及び評価の概要

(1) 点検及び評価の目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定により、教育委員会が毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行うことが義務付けられました。また、これを議会に提出するとともに、公表することで、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たすことを目的としています。

(2) 評価委員の知見の活用

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定により、広い観点からの知見の活用を図るため、担当課が行った点検・評価（自己評価）について4人の評価委員から様々なご意見、ご助言をいただきました。

(3) 点検及び評価の対象

点検及び評価の対象事業は、平成28年度に実施したものの中から事業費が多額な事業、社会的関心が高い事業、在り方の検証が必要な事業及び主要・重点に取り組んだ事務事業の24事業を選定しました。

(4) 宇城市教育委員会評価委員会委員名簿

役 職	氏 名
委員長	池田 隆美
副委員長	緒方 昭二
委員	岩永 理恵
委員	上江 知義

《参考》

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 教育委員会の活動状況

(1) 宇城市教育委員会名簿（平成29年4月1日現在）

職名	氏 名	委員就任年月日	現任期
教育長	平岡 和徳	平成29年4月1日	平成29年4月1日 平成30年3月31日
委 員 (職務代理者)	長田 政敏	平成26年3月12日	平成26年3月12日 平成30年3月11日
委 員	小野 隆夫	平成22年3月12日	平成26年3月12日 平成30年3月11日
委 員	黒田 佐小里	平成27年7月1日	平成27年7月1日 平成31年6月30日
委 員	村田 寛	平成28年3月24日	平成28年3月24日 平成32年3月23日
委 員	藤田 雄美	平成29年4月1日	平成29年4月1日 平成33年3月31日

※ 宇城市教育委員会委員定数条例

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第3条ただし書の規定に基づき、宇城市教育委員会は、教育長及び5人の委員をもって組織する。

(2) 平成28年度 教育委員会の会議状況

◇ 4月定例会

日時：平成28年4月21日（火）

場所：宇城市役所3階 教育長室

前回会議録の承認 / 教育長報告

[議題] 宇城市教育目標の制定について

専決処分の報告について

- ・ 宇城市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則の制定について
- ・ 宇城市教育委員会事務局処理規程の一部を改正する規則の制定について
- ・ 教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規定について
- ・ 宇城市中央公民館館長の任命について
- ・ 宇城市社会教育指導員の委嘱について
- ・ 宇城市地域人権教育指導員の委嘱について
- ・ 宇城市青少年教育担当指導員の委嘱について
- ・ 宇城市文化財保護審議会委員の辞任（解任）について
- ・ 区域外就学について
- ・ 学校変更について
- 学校変更の承認について

◇ 5 月 定 例 会

日時：平成 28 年 5 月 26 日（木）

場所：宇城市役所 3 階 教育長室

前回会議録の承認 / 教育長報告

[議題] 平成 28 年度宇城市奨学生の認定について

専決処分の報告について

- ・平成 28 年度学校評議員の委嘱について
- ・宇城市人権教育推進協議会委員の委嘱について
- ・宇城市社会体育移行検討委員会設置要綱の制定について
- ・宇城市社会体育移行検討委員の委嘱について
- ・宇城市スポーツ指導者バンク設置要綱の制定について

宇城市武道館条例及び宇城市立グランド条例の一部を改正する条例の制定について

区域外就学について

学校変更の承認について

◇ 6 月 定 例 会

日時：平成 28 年 6 月 21 日（火）

場所：宇城市役所 3 階 第 1 会議室

前回会議録の承認 / 教育長報告

[議題] 専決処分の報告について

- ・平成 28 年度宇城市遠距離通学対策臨時バス運行補助金交付要綱の制定について
- ・宇城市公民館運営審議会委員の委嘱について
- ・区域外就学の承認について
- ・学校変更の承認について

宇城市教育委員会評価委員会委員の委嘱について

学校変更の承認について

◇ 7 月 定 例 会

日時：平成 28 年 7 月 21 日（木）

場所：宇城市役所 3 階 第 1 会議室

前回会議録の承認 / 教育長報告

[議題] 専決処分の報告について

- ・宇城市学校給食運営委員会委員の委嘱について
- ・平成 28 年度宇城市放課後子ども教室推進事業実施要項の制定について
- ・平成 28 年度宇城市学校・家庭・地域連携協力推進事業実施要項の制定について
- ・平成 28 年度宇城市学校・家庭・地域連携協力推進協議会設置規則の制定について
- ・平成 28 年度宇城市生涯学習ボランティア活躍推進事業実施要項の制定について
- ・平成 28 年度宇城市自治公民館等整備費補助金交付要綱の一部改正について

区域外就学の承認について

学校変更の承認について

◇ 8 月 定例会

日時：平成 28 年 8 月 16 日（火）

場所：宇城市役所 3 階 第 1 会議室

前回会議録の承認 / 教育長報告

[議題]事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果に関する報告書について

学校変更の承認について

区域外就学の承認について

◇ 9 月 定例会

日時：平成 28 年 9 月 15 日（木）

場所：宇城市役所 3 階 第 1 会議室

前回会議録の承認 / 教育長報告

[議題]専決処分の報告について

・学校変更の承認について

・区域外就学の承認について

学校変更の承認について

◇ 1 0 月 定例会

日時：平成 28 年 10 月 24 日（月）

場所：宇城市役所 3 階 第 1 会議室

前回会議録の承認 / 教育長報告

[議題]宇城市立図書館資料貸出等に関する要綱の一部を改正する要綱の制定について

専決処分の報告について

・学校変更の承認について

学校変更の承認について

◇ 1 1 月 定例会

日時：平成 28 年 11 月 24 日（火）

場所：宇城市役所 3 階 第 1 会議室

前回会議録の承認 / 教育長報告

[議題]専決処分の報告について

・学校変更の承認について

・区域外就学の承認について

学校変更の承認について

◇ 1 2 月 定例会

日時：平成 28 年 12 月 13 日（火）

場所：宇城市役所 3 階 第 1 会議室

前回会議録の承認 / 教育長報告

[議題]専決処分の報告について

・学校変更の承認について

学校変更の承認について

◇ 1 月 定 例 会

日時：平成 29 年 1 月 20 日（金）

場所：宇城市役所 3 階 第 1 会議室

前回会議録の承認 / 教育長報告

[議題] 宇城市奨学金条例の一部を改正する条例の制定について

宇城市奨学金条例施行規則の一部改正する規則の制定について

専決処分の報告について

・ 学校変更について

・ 区域外就学の承認について

学校変更の承認について

◇ 2 月 定 例 会

日時：平成 29 年 2 月 16 日（木）

場所：宇城市役所 3 階 第 1 会議室

前回会議録の承認 / 教育長報告

[議題] 専決処分の報告について

・ 学校変更の承認について

・ 区域外就学の承認について

学校変更の承認について

区域外就学の承認について

宇城市就学指導委員会条例の一部を改正する条例の制定について

宇城市立小中学校就学等に関する規則の一部を改正する規則の制定について

◇ 3 月 定 例 会

日時：平成 29 年 3 月 17 日（金）

場所：宇城市役所新館 第 4 委員会室

前回会議録の承認 / 教育長報告

[議題] 宇城市教育部関係補助金交付要綱の廃止について

宇城市教育部関係補助金交付要綱の制定について

専決処分の報告について

・ 学校変更の承認について

・ 区域外就学の承認について

学校変更の承認について

宇城市指定有形文化財「下鶴橋」の指定解除について

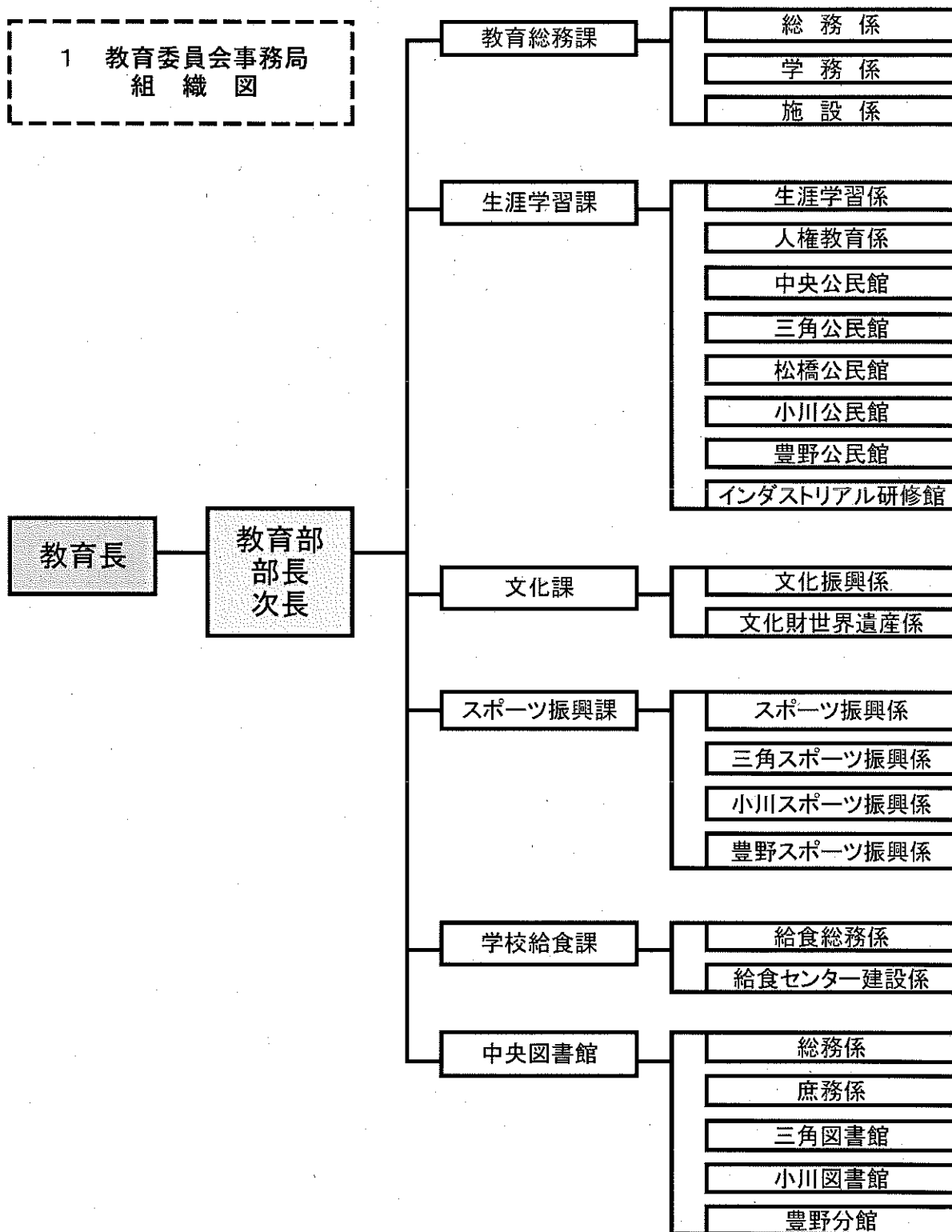
(3) その他の会議状況

- ・ 熊本県市町村教育委員大会・宇城市町教育委員全員研修会
- ・ 総合教育会議・教育委員行政視察研修・学校訪問
- ・ 各小中学校入学式・卒業式・各学校運動会・成人式典
- ・ 学校給食試食会・その他各種イベント等への出席

Ⅲ 教育委員会事務局

<H29. 4. 1現在>

1 教育委員会事務局 組 織 図



課 名	係 名	事 務 分 掌
教育総務課	総務係	1 教育委員会の会議に関すること。
		2 教育委員会の総括に関すること。
		3 条例、規則及び規程等の制定改廃に関すること。
		4 公告式に関すること。
		5 公印の管理に関すること。
		6 文書の收受、発送及び保管に関すること。
		7 訴訟及び不服申立て並びに請願及び陳情に関すること。
		8 教育委員会職員(県費負担教職員を除く。以下同じ。)の人事、給与及び服務に関すること。
		9 教育委員会の臨時、非常勤職員に関すること。
		10 教育委員会職員の研修及び福利厚生に関すること。
		11 叙位、叙勲事務に関すること。
		12 教育行政相談に関すること。
		13 奨学金に関すること。
		14 教育調査統計に関すること。
		15 独立行政法人日本スポーツ振興センターに関すること。
		16 国際交流に関すること。
		17 語学指導に関すること。
		18 総合教育会議に関すること
		19 課の庶務に関すること。
		20 その他教育総務に関すること。
	学務係	1 県費負担教職員(以下「教職員」という。)の人事及び給与の内申に関すること。
		2 学級編制及び教職員の配置に関すること。
		3 教職員の免許申請に関すること。
		4 学校等の設置、廃止及び統合に関すること。
		5 学校運営管理及び教育内容の指導に関すること。
		6 通学区の設定に関すること。
		7 学校及び幼稚園の予算に関すること。
		8 就学援助に関すること。
		9 教科用図書の給与に関すること。
		10 スクールバスの運行に関すること。
		11 児童生徒の就学及び転学に関すること。
		12 学齢簿の作成及び整理に関すること。
		13 学校保健、環境衛生に関すること。
		14 学校人権教育に関すること。
		15 就学指導に関すること。
		16 幼稚園就園奨励に関すること。
		17 教育課程の研究指導に関すること。
		18 学習指導の助言に関すること。
		19 生活指導及び進路指導に関すること。
		20 教科用図書の採択研究及び学習資料に関すること。
		21 教職員の研修に関すること
		22 情報教育に係る機器整備に関すること
	施設係	1 学校教育施設の設置及び管理に関すること。
		2 学校教育財産の取得及び処分に関すること。
		3 学校教育施設の維持管理に関すること
		4 学校施設台帳に関すること。
		5 その他学校教育施設に関すること。
学校給食課	給食総務係	1 学校給食及び学校給食センターに関すること。
		2 給食に必要な物資の購入及び支出に関すること。
		3 給食器具の洗浄、消毒及び保管に関すること。
		4 文書の收受、発送及び保管に関すること。
		5 会計及び経理に関すること。
		6 施設設備の維持管理に関すること。
		7 食品及び調理場の設備の衛生管理並びに職員の健康管理に関すること。
		8 給食指導の計画及び実施に関すること。
		9 課の庶務に関すること。
		10 その他学校給食に関すること。
	給食センター建設係	1 新給食センター建設の計画、設計施工及び監督に関すること。
		2 新給食センター建設に係る事務の連絡調整に関すること
		3 前2号に掲げるもののほか、新給食センターの建設等に関すること
生涯学習課	生涯学習係	1 社会教育に係る計画策定及び資料の作成に関すること。
		2 社会教育委員に関すること。
		3 生涯学習の推進に関すること。
		4 成人教育に関すること。
		5 社会教育団体の育成指導に関すること。
		6 社会教育機関の連絡調整に関すること。
		7 青少年の教育及び健全育成に関すること。
		8 文書の收受、発送及び保管に関すること。
		9 課の庶務に関すること。
		10 その他生涯学習に関すること。
	人権教育係	1 人権教育の企画及び連絡調整に関すること。
		2 人権教育指導員に関すること。
		3 人権教育の指導及び助言に関すること。
		4 人権教育の調査及び資料作成に関すること。
		5 人権教育の研修に関すること。
		6 人権教育に関する学習講座に関すること。
		7 人権教育推進協議会及び人権教育関係団体に関すること。
		8 その他人権教育に関すること。

課 名	係 名	事 務 分 掌
	中央公民館 三角公民館 松橋公民館 小川公民館 豊野公民館 インダストリアル研 修館	1 公民館講座の開設及び運営に関すること。
		2 公民館事業の企画、立案及び指導に関すること。
		3 公民館運営審議会に関すること。
		4 関係諸団体及び組織との連絡調整に関すること。
		5 自治公民館に関すること。
		6 公民館の維持管理に関すること。
		7 家庭教育学級に関すること。
		8 視聴覚教育に関すること。
		9 社会教育指導員に関すること。
		10 その他公民館に関すること。
文化課	文化振興係	1 芸術文化の振興及び育成に関すること。
		2 文化のまちづくりの推進に関すること。
		3 芸術文化団体に関すること。
		4 文化ホールに関すること。
		5 美術館に関すること。
		6 文書の收受、発送及び保管に関すること。
		7 その他文化振興に関すること。
	文化財世界遺産係	1 文化財の調査、保存及び活用に関すること。
		2 文化財愛護思想の普及に関すること。
		3 郷土資料館に関すること。
		4 文化財保護審議会に関すること。
		5 世界遺産の保存管理に関すること。
		6 その他文化財に関すること。
スポーツ振興課	スポーツ振興係 三角スポーツ振興係 小川スポーツ振興係 豊野スポーツ振興係	1 スポーツの調査、推進及び普及に関すること。
		2 スポーツ推進委員に関すること。
		3 各体育団体の育成に関すること。
		4 各種スポーツ大会開催に関すること。
		5 地域スポーツ活動の推進に関すること。
		6 スポーツ事故等災害見舞金に関すること。
		7 スポーツ安全協会傷害保険に関すること。
		8 社会体育施設の設置に関すること。
		9 社会体育施設の工事の設計・施工及び監理に関すること。
		10 社会体育施設の維持管理に関すること。
		11 社会体育施設の施設台帳に関すること。
		12 体育振興関係団体との連絡調整に関すること。
		13 文書の收受、発送及び保管に関すること。
		14 学校体育施設の開放に関すること。
		15 指定管理に関すること。
		16 運動部活動の社会体育移行に関すること。
		17 課の庶務に関すること。
		18 その他社会体育施設、スポーツ推進に関すること。
中央図書館	総務係	1 図書館運営全般に関すること。
		2 図書館協議会に関すること。
		3 宇城地区図書館等活動振興協議会に関すること。
		4 各図書館の連絡調整に関すること。
		5 図書館の維持管理に関すること。
		6 臨時、非常勤職員の任用に関すること。
		7 予算・決算に関すること。
		8 その他図書館の庶務に関すること。
	庶務係	1 図書館事業の企画、立案及び指導に関すること。
		2 学校・団体等への読書サービスに関すること。
		3 図書館資料の収集、整理、保存及び利用に関すること。
		4 図書館資料の閲覧及び貸出に関すること。
		5 読書相談及び参考業務に関すること。
		6 資料の除籍に関すること。
		7 その他図書館奉仕に関すること。
	三角図書館 小川図書館 豊野分館	1 図書館資料の収集、整理、保存及び利用に関すること。
		2 図書館資料の閲覧及び貸出に関すること。
		3 読書相談及び参考業務に関すること。
		4 その他図書館奉仕に関すること。
		5 その他図書館庶務（中央図書館に属するものは除く。）に関すること。

平成28年度 宇城市教育委員会点検及び評価報告書 教育総務課 総務係

事業名		教育課程特例校事業					
政策施策名 (総合計画)		5	ユニークな文化と心とひとつづくり～役割を担い合う協働社会の形成～				
		08	地域内・国内・国際交流				
		1	国際交流の充実と国際化の推進				
事業費	項目	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
	予算額(千円)					18,315	18,315
	決算額(千円)					18,027	18,027
	執行率(%)					98.4	98.4
人件費(千円)						5,234	5,234
決算額+人件費						23,262	23,262
事業の目的							
小中学校9年間を通して、21世紀の国際社会に貢献し、持続可能な社会の担い手となる児童生徒を育成するために、「小学校英会話科」(うきうきイングリッシュ)と総合的な学習の時間の中に「伝統・食文化」を位置づけた教育課程の編成を行う。また、国際交流事業において中学生の海外視察研修を実施することは、「豊かな人間性」「かかわり・つながりを尊重する態度」を育む宇城市学校教育の一翼を担っている。							
平成28年度 事業内容							
《英会話科について》 小学校英会話科「うきうきイングリッシュ」(各学年 年間35時間) 1年～2年生…ゲームや歌などの活動を通じて、簡単な英語を使ったあいさつや会話を楽しむ。 3年～6年生…ゲームや歌などの英語活動を楽しみながら、日常生活における簡単なあいさつに親しみ、慣れる。							
《伝統・食文化について》 総合的な学習の時間に、宇城市独自で作成したテキスト「UKI うき伝統文化学習」を教材に、地域の伝統・食文化に関する体験や調べ学習、食文化に関しての地産地消の学習、日本の文化、熊本の文化、宇城市の文化に関する学習、外国の文化を日本の文化と比較することにより理解する学習を実施する。							
目標と実績	平成28年度 達成目標			平成28年度 実績			
	全校児童生徒数 4,745人 ・英会話授業実施時間数 210時間 英語が好きだと答えた児童割合約95% ・郷土の良さを見つけ、郷土を愛する態度を育てる。			全校児童生徒数 4,745人 ・英会話授業実施時間数 210時間 2校2学級からアンケートをとり、好きと答えた児童が1校は93.5%、もう1校は100%であった。 ・郷土の良さを見つけ、郷土を愛する態度を育てようとして取り組んだ。			
事務局 自己評価	評価	・各小学校において、ゲームや歌などの英語活動を楽しみながら、英会話の魅力を子どもたちに伝える事業ができた。 ・郷土の伝統文化、食文化、自然、歴史などを学び、郷土の良さを見つけ、郷土を愛する態度を育てようとして取り組んだ。					
	課題	・英会話科のありかたを再認識し、小学校6年間を中学校の外国語へしっかりとつなぐための小中交流をもとにした連携と工夫・改善が必要である。 ・伝統・食文化テキスト「UKI うき伝統文化学習」の授業等への更なる活用が望まれる。					
	今後の対応	・小学校担任と英会話講師並びに中学校英語担任との全員研修会等を行い、担任と英会話講師の授業力を高める。 ・伝統・食文化学習の各学校の創意工夫を生かした取り組みを更に進める。					
有識者 意見	伝統・食文化学習は長年同じテキストを使用しているので、教材及び学習内容の見直しが必要である。新学習指導要領がH32から実施されるが、英語担任教師への研修等を行い、移行期間中にできる限りの前倒しをして頂きたい。						
教育委員会 総合評価	今後の方向性	拡 充 ・ 維 持 ・ 縮 小 ・ 改善 ・ 完了					
	付帯意見	伝統・食文化においては、テキストを改善し更なる取り組みをお願いしたい。英会話科においては、新学習指導要領を見据えて英語担任教師への研修会を実施して頂きたい。また、ALT導入も望む。					

事業名		国際国内交流事業						
政策施策名 (総合計画)		5	ユニークな文化と心とひとづくり～役割を担い合う協働社会の形成～					
		08	地域内・国内・国際交流					
		1	国際交流の充実と国際化の推進					
事業費	項目	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計	
	予算額(千円)					2,428	2,428	
	決算額(千円)					1,930	1,930	
	執行率(%)					79.5	79.5	
人件費(千円)						5,400	5,400	
決算額+人件費						7,330	7,330	
事業の目的								
平成 17 年度から夏休みの期間中、異文化との交流や体験を通じて豊かな国際感覚を身に付ける青少年の育成を目的とする。								
平成 2 8 年度 事業内容								
市内中学校から募集し、英語圏（シンガポール）・中国語圏へ海外派遣し、ホームステイによる生活体験、現地学校生徒との交流及び学校等の訪問の国際親善活動に参加する。 諸事情により平成 25 年度から中国語圏への派遣は行っていない 平成 28 年度のシンガポールから宇城市への訪問は、地震の影響で中止となった。								
目標と実績	平成 2 8 年度 達成目標			平成 2 8 年度 実績				
	派遣生徒数 10 名（英語圏のみ）			派遣生徒数 10 名（英語圏のみ）				
事務局 自己評価	評価	8月に宇城市からシンガポールに訪問し、ホームステイを行うことにより、外国の文化や歴史、風習などと触れ合うことで国際理解を深めることができた。						
	課題	派遣生徒の募集において、参加希望者が定数を超えた場合、生徒選定の際の線引きが難しい。H27：申請 19 人(10 人)、H28：申請 13 人(10 人)						
	今後の対応	今後もシンガポール研修を固定化し、毎年 10 名程度が研修できる環境を確保する。各中学校に派遣生徒の発表の場を設けるようお願いする。						
有識者意見	中学生海外派遣事業の費用対効果、発表会を実施するなど市内生徒全体へ波及させる必要がある。							
教育委員会 総合評価	今後の方向性	拡 充 ・ 維 持 ・ 縮 小 ・ 改善 ・ 完 了						
	付 帯 意 見	この事業を継続して実施していくためにも、派遣されていない生徒達に、外国の文化や歴史、風習を理解する交際交流の場を作ってもらいたい。						

平成28年度 宇城市教育委員会点検及び評価報告書 教育総務課 総務係

事業名		奨学金事業					
政策施策名 (総合計画)		施策内容に当てはまらない事務事業					
事業費	項目	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
	予算額(千円)					17,927	17,927
	決算額(千円)					17,924	17,924
	執行率(%)					99.0	99.0
人件費(千円)						4,125	4,125
決算額+人件費						22,049	22,049
事業の目的							
学校教育法に規定する高等学校、高等専門学校、短期大学、大学又は専修学校の高等課程若しくは専門課程に在学する者で、経済的理由により就学が困難なものに対し奨学金の貸付けを行い、社会に貢献し得る人材の育成を図ることを目的とする。							
平成28年度 事業内容							
◆貸付対象者							
1. 本市に居住する人の被扶養者							
2. 学校等に在学している人							
3. 経済的理由により就学が困難であると認められる人							
4. 国、他の地方公共団体又はその他の団体から奨学金の貸付け措置を受けていない人							
◆貸付金額および定数							
1. 高等学校など 月額2万円(定数10人)							
2. 短期大学など 月額2万5千円(定数10人)							
3. 大学 月額3万円または5万円の選択(定数20人)							
目標と実績	平成28年度 達成目標			平成28年度 実績			
	貸付予定数 11人(当初予定数)			貸付実数 4人(大学4人)			
	返還目標 85% (返還額/返還予定額)			返還実績 80.0% (24,521,800円/30,638,800円)			
事務局 自己評価	評価	基金が減少してきている中、申請者の税の滞納等を調査し、貸付審査を実施し、適正な貸付けを行った。 返還中の奨学生に対して、奨学金の返還についてのチラシを作成し、定期的な返還の意識づけを行った。また、滞納者に対して、文書及び電話による返還の催促や家庭訪問による催告を行い昨年度より返還収入が増えた。					
	課題	貸付後の滞納者をいかに完済に導くかが課題である。 適正な貸付け。					
	今後の対応	今後も文書及び電話による返還の催促の実施や家庭訪問による催告。また、督促状の発送を行い、返還金の確保に努める。 また、宇城市奨学金条例施行規則の見直しを行い、適正な貸付けを行う。					
有識者 意見	奨学生に奨学金は本人が借りている意識を自覚させるようお願いする。貸付数が減少しているので、制度について周知を徹底してもらいたい。						
教育委員会 総合評価	今後の方向性	拡 充 ・ 維 持 ・ 縮 小 ・ 改善 ・ 完了					
	付帯意見	宇城市奨学金施行規則の見直しと、今後も滞納者への返還強化を継続して図り、健全な奨学金貸付事業を行って頂きたい。					

平成28年度 宇城市教育委員会点検及び評価報告書 教育総務課 学務係

事業名		学校 ICT 環境整備事業						
政策施策名 (総合計画)		5	ユニークな文化と心とひとづくり～役割を担い合う協働社会の形成～					
		01	学校教育					
		4	時代の進展に対応した教育の推進					
事業費	項 目	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計	
	予算額(千円)					7,403	7,403	
	決算額(千円)					7,236	7,236	
	執行率(%)					97.7	97.7	
人件費(千円)						3,000	3,000	
決算額+人件費						10,236	10,236	
事業の目的								
次期学習指導要領では、随所に ICT 活用が例示され、教師が授業の中で ICT を効果的に活用して児童生徒の学力向上につなげていくことがより求められることとなり、それに向けての環境整備に計画的に取り組むとともに教師のスキルアップを図る。								
平成28年度 事業内容								
市ではこれまで小中学校にパソコン教室を整備するとともに、全教員に校務用パソコンを配置し、さらに実物投影機やプロジェクターなどの ICT 機器を整備してきた。28年度は全小学校に電子黒板を1台配置する。								
目標と実績		平成28年度 達成目標			平成28年度 実績			
		全小学校13校に、電子黒板を1台配置する（設置台数13台）。			熊本地震の影響で納入時期が遅れたが、今年度内に配置できた。			
事務局 自己評価		評 価	11月の豊福小学校「ICT 教育研究発表」に使用できるよう配置を進めた。 この豊福小学校 ICT 教育研究発表には、県内小中学校から多数の教諭が視察に訪れ、活発な意見が交わされ ICT を活用した教育ニーズの高さが伺えた。					
		課 題	児童生徒、教師にとってメリットは大きいと評価するが、①教師のノウハウによって学校間の格差が生じる可能性がある。②機器の故障やシステムの不具合による授業の中断及びその復旧に時間がかかるなどのデメリットも考えられる。					
		今後の対応	機器の導入や導入後の ICT 教育支援にあたって専門知識を持つ技術職員が必要であること、さらに、文科省から教育情報端末についてもセキュリティー強化の方針が示されたことにより、ICT 教育支援及び行政と教育ネットワークを一括管理する部署の設置検討を検討していく。					
有識者意見		新しい学習指導要領の実施を見据えた教育の情報化に計画的に取り組んでいただきたい。また、導入機器の活用方法の検証や、より有効に活用するための研修を実施してほしい。						
教育委員会 総合評価		今後の方向性	拡 充 維 持 ・ 縮 小 ・ 改 善 ・ 完 了					
		付 帯 意 見	新しい学習指導要領に即した ICT 環境整備に向けて拡充をお願いしたい。					

平成28年度 宇城市教育委員会点検及び評価報告書 教育総務課 学務係

事業名		小中学校空調設備設置事業					
政策施策名 (総合計画)		5	ユニークな文化と心とひとづくり～役割を担い合う協働社会の形成～				
		01	学校教育				
		5	安心・安全な教育環境の整備と教職員の資質向上				
事業費	項目	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
	予算額(千円)	56,555				308,586	365,141
	決算額(千円)	0				62,048	62,048
	執行率(%)	0				20.11	17.0
人件費(千円)						1,500	1,500
決算額+人件費						63,548	63,548
事業の目的							
近年の夏の猛暑は異常なほど気温が上昇し、学校では教室内の温度調節、児童生徒の体調管理に大変苦勞をしているところである。このため学校保健安全法に基づいて児童生徒の健康を守り、集中して学習に取り組める環境を整えるため、市内全小中学校の普通教室にエアコンを設置する。							
平成28年度 事業内容							
中学校3校（小川中学校及び松橋中学校を除く）の空調設備設置工事 小学校13校 空調設備設置工事实施設計業務委託 小学校13校 空調設備設置工事							
目標と実績	平成28年度 達成目標			平成28年度 実績			
	① 三角中、不知火中、松橋中、豊野中空調設備設置工事 50,480,000 円			① 三角中、不知火中、豊野中空調設備設置工事 39,647,055 円			
	② 三角中、不知火中、松橋中、豊野中空調設備工事 監理業務委託 2,000,000 円			② 三角中、不知火中、豊野中空調設備設置工事監理業務委託 1,339,200 円			
	③ 小学校空調設備設置工事 実施設計業務委託 29,795,000 円			③ 小学校空調設備設置工事 実施設計業務委託 21,060,000 円			
	④ 小学校空調設備設置工事 282,866,000 円			④ 小学校空調設備設置工事及び工事監理業務委託合計 289,466,000 円は次年度に繰り越す			
事務局 自己評価	評価	熊本地震により松橋中校舎が被災し実施できなかった					
	課題	各学校校舎の構造が異なるので、それぞれの校舎の問題個所を踏査し、必要に応じた対応をしていく。					
	今後の対応	児童生徒の学習環境に不公平が生じないよう、速やかに空調機設置工事を完了する。					
有識者 意見	児童・生徒への暑さの負担を和らげ、授業に集中できる快適な学習環境づくりを実現するためには、理科室・音楽教室等特別教室にも空調設備が必要である。						
教育委員会 総合評価	今後の方向性	拡 充 ・ 維 持 ・ 縮 小 ・ 改 善 ・ 完 了					
	付帯意見	特別教室への空調設備の設置を是非お願いしたい。					

平成28年度 宇城市教育委員会点検及び評価報告書 教育総務課 学務係

事業名		市立学校児童生徒の体育大会等参加費用の補助事業						
政策施策名 (総合計画)		5	ユニークな文化と心とひとづくり～役割を担い合う協働社会の形成～					
		01	学校教育					
		3	豊かな心と健やかな体の育成					
事業費	項 目	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計	
	予算額(千円)					10,300	10,300	
	決算額(千円)					9,278	9,278	
	執行率(%)					90.1	90.1	
人件費(千円)						1,500	1,500	
決算額+人件費						10,778	10,778	
事業の目的								
宇城市立の小学校又は中学校の児童又は生徒が体育、文化等に関する大会に参加する場合において、当該児童生徒及び学校関係引率者が大会参加に要する費用の一部を補助する。								
平成28年度 事業内容								
(1)学校教育の一環として、文部科学省又は熊本県教育委員会が主催する大会：参加費用全額								
(2)公益財団法人日本中学校体育連盟その他これを組織するものが主催する大会：参加費用全額								
(3)公益財団法人日本体育協会、日本体育協会傘下の団体又は日本吹奏楽連盟が主催する大会								
①全国大会：参加費用に100分の40を乗じて得た額								
②西日本大会：参加費用に100分の25を乗じて得た額								
③九州大会：参加費用に100分の25を乗じて得た額								
目 標 と 実 績		平成28年度 達成目標			平成28年度 実績			
		(補助金)・小学校 1,700,000 円 ・中学校 8,600,000 円			(補助金)・小学校 3 件 757,687 円 ・中学校 19 件 8,519,456 円			
事 務 局 自己評価		評 価	大会出場補助金により教育効果の向上と保護者の負担軽減に繋がった。					
		課 題	小学校運動部活動の社会体育移行に向けて、補助金交付要綱の見直し・検討が必要である。					
		今後の 対 応	H31 年以降の運営方法、指導者バンクなど関係機関で協議中であり、その結果を踏まえて補助金の見直しについて協議を進める。					
有 識 者 意 見		評価に、「保護者の負担軽減に繋がった。」とあるが、学校・保護者が加熱しすぎる部分があるので指導を願う。						
教 育 委 員 会 総合評価		今後の方向性	拡 充 ・ 維 持 ・ 縮 小 ・ 改善 ・ 完 了					
		付 帯 意 見	小学校運動部活動の社会体育移行と併せて、「学校・保護者が加熱しすぎる」という意見を踏まえると、中学校運動部活動における中体連以外の大会参加補助についても見直し又は改善が必要ではないか。					

平成28年度 宇城市教育委員会点検及び評価報告書 文化課 文化財世界遺産係

事業名		公文書整理（アーカイブズ）業務						
政策施策名 (総合計画)			施策内容に当てはまらない事務事業					
事業費	項 目	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計	
	予算額(千円)					919	919	
	決算額(千円)					730	730	
	執行率(%)					79.4	79.4	
人件費(千円)						2,250	2,250	
決算額+人件費						2,980	2,980	
事業の目的								
「公文書館法」に基づき、宇城市文書管理規定による廃棄文書から歴史的資料として重要な公文書等の評価・選別を行い、市民及び行政の利用に供することを目的とする。								
平成28年度 事業内容								
各課・支所等で廃棄される文書等を専用のダンボール箱に移し、不知火支所旧議場に搬入する。シルバー人材センターと委託契約し、宇城市非現用文書評価選別基準で歴史資料の対象となるものの評価・選別を、不知火支所3階の旧議場及び旧文化課の部屋にて作業を行う。 上記に該当しない文書は、職員がクリーンセンターへ持参して廃棄する。								
目 標 と 実 績	平成28年度 達成目標			平成28年度 実績				
	搬入ダンボール 500 箱			搬入ダンボール 451 箱				
事 務 局 自己評価	評 価	地震の影響で廃棄文書の搬入が11月からとなり、年度内に選別が完了しなかった。また、保管場所の不知火支所旧議場、大岳地区生涯学習センターが手狭になってきており、戸馳生涯学習センターを第3の保管場所として予定している。そのため、搬入用リフトの設計業務及び取付工事を予算計上していたが、地震の影響により、本体工事（雨漏り修繕）が遅れ、30年度以降に実施する予定である。						
	課 題	27年度末、今後の公文書整理事業についての提案書が作成されている。公文書整理の最終目的は、歴史的資料として、一般公開できる体制であるが、人材、保管場所、例規整備及び公文書館整備など、課題が多い。具体的方針が明確化されない中で、事業が進捗してきており、事業の継続、中止を含め、市としての基本方針の確認が必要である。						
	今後の 対 応	保管場所の確保と併せ、現在までの保存文書の詳細な再選別が必要であるが、それには専門的知識が必要。事業の必要性、継続・廃止など、市の方向性を確認する必要がある、関係部署との協議を実施する必要がある。						
有 識 者 意 見	事業開始より10数年が経過しているので、早急に明確な基本方針の決定を期待したい。事業の継続性の適切な判断が必要で、保管場所についても限界があり、人材							

	育成も必要である。	
教 育 委 員 会 総 合 評 価	今後の方向性	拡 充 ・ 維 持 ・ 縮 小 ・ 改 善 ・ 完 了
	付 帯 意 見	28年度中の基本方針の確認が地震により、やむなく先延ばしにされたため、29年度では方針を確定し30年度当初からは具体化した事業進捗を図られたい。

平成28年度 宇城市教育委員会点検及び評価報告書 文化課 文化財世界遺産係

事業名		文化財調査保存業務						
政策施策名 (総合計画)		5	ユニークな文化と心とひとづくり～役割を担い合う協働社会の形成～					
		04	文化・伝統					
		2	文化遺産の保存と活用					
事業費	項目	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計	
	予算額(千円)	1,006			905	12,591	14,502	
	決算額(千円)	1,006			681	3,009	4,696	
	執行率(%)	100			75.2	23.9	32.4	
人件費(千円)						6,081	6,081	
決算額+人件費		1,006			681	9,090	10,777	
事業の目的								
埋蔵文化財をはじめとする文化財全般の調査を実施することにより、文化財の保存・啓発・活用を目的とする。								
平成28年度 事業内容								
窓口における埋蔵文化財包蔵地の確認と、包蔵地内における開発に対する埋蔵文化財発掘届出、文化財現状変更許可申請書等の対応を行った。届出内容に応じ、遺跡の性格等によって調査方法を検討し、現地での予備・確認調査を行い、結果に応じて、事業の推進・文化財保護のための設計変更協議もしくは発掘調査を行った。また、国県市指定文化財の保存管理事業を実施し、28年度は、特に熊本地震、豪雨による被災文化財の復旧及び復旧支援を行った。								
目標と実績	平成28年度 達成目標			平成28年度 実績				
	文化財保護法第93条、94条による届出60件。 被災した指定文化財24件のうち16件を復旧及び復旧支援。			届出68件中、試掘調査12件実施。うち2件については、発掘調査を行った。 被災した指定文化財のうち国指定文化財浄水寺碑をはじめ、14件の復旧及び復旧支援を行った。				
事務局 自己評価	評価	文化財調査保存業務のうち、その多くを占めるのは埋蔵文化財の発掘調査であり、これは個人住宅建築から開発行為に至るまで埋蔵文化財包蔵地において土木工事等を行う際には必要になる事業である。28年度は、熊本地震の影響で届出件数も増加したが適正に実施した。また、被災した指定文化財についても所有者が事業を見送った以外は、目標どおり復旧支援を行った。						
	課題	熊本地震被災者の復旧・復興の妨げにならないよう早急な対応が必要である。そのためには、専門的知識をもった人材の確保、組織体制の強化を図らなければならない。また、被災文化財の復旧については、復旧方法など検討しなければならない文化財もある。						
	今後の対応	円滑な事業推進を行う上での予算確保・人材の確保を行う。継続して国庫補助の申請を行う。また、被災文化財については、有識者による検討委						

		員会を立ち上げ、復旧方法などの検討を行う。
有 識 者 意 見	被災文化財の復旧については、地域で大事に管理されてきた歴史等もあるので、ぜひ早期に復旧が出来るよう取組みをお願いしたい。埋蔵文化財の調査についても被災者等に迷惑にならないよう素早い対応をお願いしたい。	
教 育 委 員 会 総合評価	今後の方向性	拡 充 ・ 維 持 ・ 縮 小 ・ 改 善 ・ 完 了
	付 帯 意 見	文化財復旧は適切な方法と財源の確保及び所有者の支援に努めながら、また埋蔵文化財への対応も含め人材と予算の確保をして復興の支障にならないよう全力で取り組んでいかれたい。

平成28年度 宇城市教育委員会点検及び評価報告書 文化課 文化財世界遺産係

事業名		資料館管理業務					
政策施策名 (総合計画)		5	ユニークな文化と心とひとづくり～役割を担い合う協働社会の形成～				
		04	文化・伝統				
		2	文化遺産の保存と活用				
事業費	項目	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
	予算額(千円)			598		7,311	7,909
	決算額(千円)			576		6,590	7,166
	執行率(%)			96.3		90.1	90.6
人件費(千円)						3,750	3,750
決算額+人件費				576		10,340	10,916
事業の目的							
宇城市に遺されている古文書、民具等の貴重な文化財を現在の良好な状態を保ったまま後世に伝え、多くの市民に対し鑑賞、体験の場を設けることを目的とし、資料を保管する資料館の適切な運営を行う。							
平成28年度 事業内容							
熊本地震により、松合郷土資料館を一時休館していたが、8月から再開した。屋根、内外壁などが一部損壊したため、災害復旧工事を行った。小川郷土資料館は、地震により建物内外が一部損壊。29年度に施設統廃合計画により解体が決定しているため、修復は行わず閉館とした。また、豊野郷土資料館は、統廃合計画により施設を充実するため、室内改修工事を行った。29年度中に展示資料の整理などを行い、30年度にはオープンの予定である。							
目標と実績	平成28年度 達成目標			平成28年度 実績			
	松合郷土資料館の災害復旧工事。 豊野郷土資料館の室内改修工事。			松合・豊野郷土資料館とも年度内に工事を完了した。			
事務局 自己評価	評価	熊本地震という予期できぬ甚大な自然災害に見舞われ、郷土資料館運営が当初の計画どおりに進まなかったものの、予定していた改修工事の年度内完了、また、施設の修復及び被災した小川資料館の展示品の安全確保など、緊急的な対応はできた。					
	課題	豊野郷土資料館のオープンへ向けた展示品の整理や充実した資料館の運営など、課題は多い。					
	今後の対応	29年度において、小川郷土資料館及び戸馳生涯学習センターに保管している展示品の整理を行い、宇城市にとって貴重・価値の高い展示品を豊野郷土資料館へ集約し、展示の充実を図る。また、資料館の運営にあたり、企画展、体験学習など人が集まるイベント等を考案する。					
有識者意見	貴重な収蔵品の活用については、学校教育の資料として有効なものとなるので、保存、展示について十分検討いただきたい。また多数の来館に繋がるよう運営方法を検討いただきたい。						
教育	今後の方向性	拡 充 ・ 維 持 ・ 縮 小 ・ 改善 ・ 完了					

委 員 会 総合評価	付 帯 意 見	機能集約と内容充実を図り、来館者の増加に繋がるような運営をされたい。将来的には隣接した収蔵庫の増設も検討し運営の効率化を図られたい。
---------------	---------	--

平成28年度 宇城市教育委員会点検及び評価報告書 文化課 文化財世界遺産係

事業名		世界遺産関連業務						
政策施策名 (総合計画)		5	ユニークな文化と心とひとづくり～役割を担い合う協働社会の形成～					
		04	文化・伝統					
		2	文化遺産の保存と活用					
事業費	項目	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計	
	予算額(千円)	3,102	1,500			8,151	12,753	
	決算額(千円)	2,993	1,438			7,436	11,867	
	執行率(%)	96.5	95.7			91.2	93.1	
人件費(千円)						15,375	15,375	
決算額+人件費		2,993	1,438			22,811	27,242	
事業の目的								
平成 27 年 7 月に「明治日本の産業革命遺産」として世界遺産に登録された三角西港の管理保全及びインタープリテーション（理解増進・情報発信）を行う。								
平成 2 8 年度 事業内容								
第 39 回世界遺産委員会決議において、世界遺産登録に際して付した、資産の管理保全や説明戦略等 8 つの勧告（内容省略）について、第 42 回世界遺産委員会での審議のため、平成 29 年 12 月 1 日までに進捗状況の報告を世界遺産委員会に提出するよう求められている。								
これを受けて、受け入れ可能な来訪者数を定めるための調査、モニタリング・カルテの作成、その他の勧告内容を反映調整させた、「保全措置の計画」及び「実施計画」を包括する「修復・整備活用計画」を策定する（継続中）。また、勧告にもあるインタープリテーションについては、国や関係自治体と連携しながら取り組んだ。								
目標と実績	平成 2 8 年度 達成目標			平成 2 8 年度 実績				
	「修復・整備活用計画」策定のための会議の開催。 モニタリング・カルテの作成。 のぼり旗及びパンフレットの作成。			「修復・整備活用計画」策定について、有識者等に会議を 3 回開催。また、のぼり旗の作成等も計画どおり行った。				
事務局 自己評価	評価	世界遺産委員会からの勧告事項については、会議の開催、内閣官房、文化庁への協議等、平成 29 年度完成へ向け順調に進んでいる。						
	課題	世界遺産委員会から勧告された業務は、提出が遅れると「明治日本の産業革命遺産」全体に疑義が生じ、世界遺産登録が取り消される可能性がある。						
	今後の対応	内閣官房から指示された提出期限までに必ず提出する。						
有識者意見	計画策定業務については予定どおりの進捗をお願いしたい。維持管理については恒久的に財政的負担が大きいと思われ、有効な活用を検討いただきたい。							
教育	今後の方向性	拡 充 ・ 維 持 ・ 縮 小 ・ 改善 ・ 完了						

委 員 会 総合評価	付 帯 意 見	適切な保全、修復・整備、活用については永久的に継続することであり、市全体の横断的組織による総合的な計画の検討及び検証による管理体制を維持されたい。
---------------	---------	---

平成28年度 宇城市教育委員会点検及び評価報告書 文化課 文化振興係

事業名		美術館施設収蔵庫管理業務						
政策施策名 (総合計画)			施策内容にあてはまらない事務事業					
事業費	項目	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計	
	予算額(千円)					499	499	
	決算額(千円)					439	439	
	執行率(%)					88.0	88.0	
人件費(千円)						4,971	4,971	
決算額+人件費						5,410	5,410	
事業の目的								
宇城市不知火美術館は地方の美術館として評価が高い。市民の美術に関する活動、知識、教養の向上に資するため、美術館収蔵品の維持管理及び施設の維持管理を行う。								
平成28年度 事業内容								
美術館の収蔵品は常に温湿度や照明などの影響に配慮した環境で保存・展示に努めているが、今回は地震の影響で燻蒸が出来なかった。損傷した作品も含め全作品を点検し、空調等の収蔵庫内の環境維持に努めた。また、被災した施設の復旧工事を行った。								
目標と実績	平成28年度 達成目標			平成28年度 実績				
	①毎日の収蔵庫内の保存管理。 ②収蔵作品の修復を行う。 ③収蔵庫内のモニタリングを行い、適正な環境管理を行う。 ④収蔵品コーナーの展示品の入れ替え(6回)を行う。			熊本地震の影響で、休館し復旧工事を行ったため、 ③④については実施出来なかった。①については庫内の蒸気加湿器の修繕を行った。また、収蔵作品の画像撮影とデータ化を実施。②については地震によって損傷した作品2点の修復を行った。				
事務局 自己評価	評価	休館したため通常の展示や講座の開催は出来なかったが、収蔵品の適正管理のためのデータ化を実施し、収蔵作品の状態を確認した。						
	課題	計画的に収蔵品展ができるように収蔵品の適正な保存・管理に努める。						
	今後の対応	絵画作品維持管理の長期計画を立て、美術品価値の衰退をおさえる。						
有識者 意見	多くの観覧者が訪れるような企画展の開催に向け、創意工夫をお願いしたい。また貴重な収蔵品も管理と合わせて有効に活用いただきたい。							
教育	今後の方向性	拡 充 ・ 維 持 ・ 縮 小 ・ 改善 ・ 完了						

委員会 総合評価	付 帯 意 見	希少な公立美術館としての責任を踏まえ、他の公立美術館とも連携を取り、人材のスキルアップを図り企画力、情報発信力を高め、魅力ある美術館運営を目指されたい。
-------------	---------	--

事業名		宇城市体育協会補助金						
政策施策名 (総合計画)		2	白寿へいざなうセルフケアの確立 ～QOL向上を目指す健康社会の形成～					
		05	スポーツ・レクリエーション					
		3	スポーツ指導者の育成と組織強化					
事業費	項目	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計	
	予算額(千円)		113		42	15,620	15,775	
	決算額(千円)		113		34	8,441	8,588	
	執行率(%)		100		81.0	54.0	54.4	
人件費(千円)						1,875	1,875	
決算額+人件費			113		34	10,316	10,463	
事業の目的								
宇城市内におけるスポーツ振興を図り、市民の体力向上とスポーツの技術向上に努め、健康増進並びに健全な心を養い、地域住民の親睦と融和を図ることを目的とする宇城市体育協会に対して、運営及び事業費として補助金を交付する。								
平成28年度 事業内容								
体育協会の主な事業としては、県民体育祭への派遣事業、熊日（男子・女子）駅伝大会事業、宇城市ロードレース大会事業、体育振興事業、ジュニア育成事業、種目協会活動事業及び市民の体力向上・親睦を図るための地区体育祭事業等を実施する。								
目標と実績	平成28年度 達成目標			平成28年度 実績				
	補助金の有効活用を行い、効率的で有意義な事業の推進を行うこと。			熊本地震により県民体育祭が中止となったが、その他の事業は問題なく実施することが出来た。その中でも熊日駅伝では男子4位、女子3位と好成績を収めた。 また、各種目協会においても例年どおりの事業が実施出来た。				
事務局 自己評価	評価	地震により県民体育祭は中止となったが、その他の事業については例年どおり実施出来た。また、予算執行についても適正に処理し、県民体育祭関係費は市に返還した。						
	課題	地震により平成31年度第74回県民体育祭宇城地区大会の各種目の会場決定等の事前準備作業に遅れが出ている。						
	今後の対応	2市1町の体育協会、各種目協会と早急に協議して、平成29年度には、会場等の決定やスケジュールの作成を行う。						
有識者意見	大会の運営等のために補助金の支出が行われているが、今後は、スポーツの指導者の育成等を含めた運営をお願いしたい。							
教育委員会 総合評価	今後の方向性	拡 充 ・ 維 持 ・ 縮 小 ・ 改善 ・ 完了						
	付帯意見	今後、各種目協会に指導者の育成を目的とした事業を行って頂きたい。						

事業名		学校部活動社会体育移行業務					
政策施策名 (総合計画)		2	白寿へいざなうセルフケアの確立～ＱＯＬ向上を目指す健康社会の形成～				
		05	スポーツ・レクリエーション				
		1	生涯スポーツ・レクリエーションの推進				
事業費	項目	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
	予算額(千円)		8			160	168
	決算額(千円)		19			45	64
	執行率(%)		237.5			28.1	38.1%
人件費(千円)						2,250	2,250
決算額+人件費			19			2,295	2,314
事業の目的							
熊本県教育委員会の「児童生徒のための運動部活動及びスポーツ活動の基本方針」に基づき、小学校運動部活動の社会体育への移行業務を行う。							
平成28年度 事業内容							
行政、各種団体、学校関係者、ＰＴＡ代表者で構成する検討委員会を設立し、小学校運動部活動の社会体育移行に関する事項の協議を行う。							
目標と実績	平成28年度 達成目標			平成28年度 実績			
	宇城市の方針等を協議し、課題や問題点の洗い出し、学校及び保護者への情報発信を行う。			検討委員会3回、部内会議5回、総合型スポーツクラブ協議3回開催。また、小学校8校の保護者説明会に参加し、宇城市の方針の説明を行った。			
事務局 自己評価	評価	検討委員会で協議を行い、宇城市の方針と課題等の洗い出しが出来た。また、小学校で校内委員会の設置ができ、指導者の発掘及び保護者への情報発信を行うことができた。					
	課題	学校主体の部活動から社会体育へと移行する事で、指導者の確保と責任の所在及び財政的な支援をどうするかなどの課題がある。					
	今後の対応	課題の解決方法を模索し、学校、保護者、関係団体との協議を行い、各学校それぞれが方向性を見出すよう働きかける。					
有識者意見	指導者の確保については、学校や地域の方と話し合いながら確保に努めて頂きたい。社会体育に移行しても児童が学校でスポーツ活動ができる環境を整えて頂きたい。						
教育委員会 総合評価	今後の方向性	拡 充 ・ 維 持 ・ 縮 小 ・ 改 善 ・ 完 了					
	付 帯 意 見	児童が継続してスポーツ活動ができるよう、指導者の確保に努めて頂きたい。					

事業名		学校給食提供事業					
政策施策名 (総合計画)		施策内容に当てはまらない事務事業					
事業費	項目	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
	予算額(千円)				7,270	86,314	93,584
	決算額(千円)				7,270	84,329	91,599
	執行率(%)				100.0	97.7	97.9
人件費(千円)					0	97,341	97,341
決算額+人件費					7,270	181,670	188,940
事業の目的							
学校教育活動の一環として行われている学校給食の円滑な実施及びその充実に努めることにより、学校における食育の推進を支援し、広く児童生徒の心身の健全な発達に寄与することを目的とする。							
平成28年度 事業内容							
【給食提供数】・三角小学校（211食）・青海小学校（105食）・小野部田小学校（108食）・河江小学校（387食）・小川小学校（153食）・海東小学校（99食）・三角中学校（168食）・小川中学校（423食）・不知火センター（684食）・松橋センター（2,745食）・豊野センター（358食） 合計 5,441食							
目標と実績	平成28年度 達成目標			平成28年度 実績			
	学校給食の充実及び食育の推進			栄養教諭等による各学校への訪問食育推進授業			
	地産地消の促進			地産地消利用率 53%			
	学校給食の衛生管理の徹底			食物アレルギー対応食提供数 76名			
安心・安全な給食の提供			衛生研修 年2回				
事務局 自己評価	評価	・衛生面の徹底を図っているが、調理職員がノロウイルス感染疑いにより、安全確認がとれるまで簡易給食を実施した。 ・各施設、毎月の献立にふるさとくまさんデーを取り入れる等、また食材納入業者と連携し旬の野菜を活用し地産地消にも努めた。					
	課題	ノロウイルス（感染性胃腸炎）対応マニュアル等を作成し、罹患した場合の迅速・適正な対応がとれるように、給食調理関係者に周知徹底し危機管理体制を強化する。					
	今後の対応	・松橋給食センターは平成28年度より調理配送業務が民間委託となったが、他給食施設は直営方式である。非常勤調理職員任用については、募集しても応募がないなど人材不足で業務に支障が生じているので、非常勤職員及び臨時代替職員の雇用体制の改革を図らなければならない。 また、他の給食施設でも民間委託を検討する必要がある。					
有識者 意見	安全安心な給食の提供が最も重要であるので、食中毒・感染性胃腸炎対応マニュアル等を作成し調理員等へ情報の共有を行うなど危機管理体制の強化に努めて頂きたい。 民間委託の評価・検証を行い、今後も効果的な運営に努めて頂きたい。						

教 育 委 員 会 総合評価	今後の方向性	拡 充 ・ 維 持 ・ 縮 小 ・ 改 善 ・ 完 了
	付 帯 意 見	給食センター・単独調理場ともに給食関係者が衛生管理を徹底し、安全・安心な給食の提供に努めて頂きたい。 民間委託の評価・検証を行い、効果的な給食運営に努めて頂きたい。

事業名		学校給食施設維持管理事業					
政策施策名 (総合計画)			施策内容に当てはまらない事務事業				
事業費	項目	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
	予算額(千円)					35,303	35,303
	決算額(千円)	1,755				18,555	20,310
	執行率(%)					52.6	57.5
人件費(千円)						38,848	38,848
決算額+人件費		1,755				57,403	59,158
事業の目的							
児童・生徒に安心・安全な給食を提供するために、衛生的な環境及び施設整備を図り、学校給食衛生管理基準を遵守した施設環境に努めることを目的とする。							
平成28年度 事業内容							
【修繕】・青海小学校3件(466,884円)・河江小学校7件(169,614円)・小川小学校1件(43,200円)・小野部田小学校2件(99,792円)・三角中学校5件(272,052円)・小川中学校4件(97,956円)・給食センター(6,433,637円)【備品購入】・青海小学校(61,194円)・三角中学校(46,872円)・小川小学校3件(627,480円)・小川中学校4件(118,908円)・給食センター3件1,056,740【工事】・海東小学校1件(815,400円)・小川小学校1件(293,760円) 給食センター1件(1,328,400円)、小川小学校給食室アスベスト除去工事13,000,000円は繰越							
目標と実績	平成28年度 達成目標			平成28年度 実績			
	厨房機器及び施設の修繕 機械器具購入			【修繕】7,483,343円、【工事】2,437,560円 【備品購入】1,911,194円			
事務局 自己評価	評価	・施設の老朽化に伴い、当初の計画よりも突発的な修繕や機械器具の故障による修理不能が生じ(年数・年式が古いため交換部品がない等) 備品購入費が増加している。					
	課題	・小川小給食室の天井にアスベストが含有されていることが判明したので、給食調理を休止し、他施設で共同調理を行い給食提供に支障のないよう対応した。なお、給食室のアスベスト除去工事を平成29年8月までに完了予定で事業を実施した。 ・施設や機械器具の老朽化に伴い、修繕箇所は突発的なものや修繕費が高額なものが年々増えている。また、年数が経過している機械器具は、部品の交換が出来なく、新しく買換えの必要性も高くなっているのが現状である。					
	今後の対応	・現施設の状況と児童生徒の推移を見据えた施設のあり方を検討し、新給食センター建設後に於いても、給食施設の統廃合(センター方式・親子方式等)や民間委託を検討する必要がある。また、自校式給食の学校で耐用年数超過が控えている学校については、統合等今後の在り方を検討する必要がある。					
有識者意見	施設・設備の老朽化に伴う修繕等で、維持管理費が増加傾向にあるが、日頃からの点検管理をすることで修繕費の削減に努めて頂きたい。						

教 育 委 員 会 総合評価	今後の方向性	拡 充 ・ 維 持 ・ 縮 小 ・ 改善 ・ 完 了
	付 帯 意 見	施設・設備の老朽化に伴う修繕等は必要経費であり、日頃からの点検管理を行い、安全・安心な給食の提供に努めて頂きたい。

事業名		学校給食施設建設事業					
政策施策名 (総合計画)		施策内容に当てはまらない事務事業					
事業費	項目	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
	予算額(千円)					73,787	73,787
	決算額(千円)					71,425	71,425
	執行率(%)					96.8	96.8
人件費(千円)						2,870	2,870
決算額+人件費						74,295	74,295
事業の目的							
児童・生徒に安心・安全な給食を安定的かつ継続的に提供するため、学校給食衛生管理基準に不適格な状態の解消と給食事業の効率性や施設のライフサイクルコスト縮減を図ることを目的に松橋・不知火・豊野の給食センターを統合し新学校給食センターを整備します。							
平成28年度 事業内容							
・事業説明 (PTA、学校等) ・先進地研修 ・用地買収 ・造成工事設計 ・下水道設計 ・水道設計 ・造成工事 (一期) ・建築設計 (基本設計)							
目標と実績	平成28年度 達成目標			平成28年度 実績			
	上記事業内容の完了			上記事業内容についてすべて完了 ※建築設計については、債務負担により平成30年1月31日までの工期で実施			
事務局 自己評価	評価	熊本地震のなか実施時期に多少の遅れが出たが予定業務を年度内にすべて完了することができた。PTAや学校関係についても丁寧に対応し概ねの理解を得ることができた。					
	課題	造成、インフラ整備、建築設計、建築工事、厨房機器等調達と大きな事業をタイトなスケジュールで総合調整し実施することが求められる。					
	今後の対応	建築年度が補助交付年度のため補助事務と実施スケジュールを適合させ、確実な事業実施を図る。 また、小川中学校・小川小学校の調理場は、熊本地震により脆弱性が露呈しており新センター移行も含め検討が求められる。 不知火小学校の建替えが検討されており、配膳室の整備について調整を行う。					
有識者意見	将来的には、自校式の学校も新給食センターへ統合されると思うが、その際は学校や保護者等へ丁寧な説明を行い一定の理解が得られるよう努めて頂きたい。						

教 育 委 員 会 総 合 評 価	今後の方向性	拡 充 ・ 維 持 ・ 縮 小 ・ 改 善 ・ 完 了
	付帯意見	造成、インフラ整備、建築設計等、計画的に事業執行し、次年の建築工事等にスムーズに繋げるように努めて頂きたい。新給食センターへの統合については、保護者等へ丁寧な説明をお願いしたい。

平成28年度 宇城市教育委員会点検及び評価報告書 生涯学習課 生涯学習係

事業名		放課後子ども教室推進事業					
政策施策名 (総合計画)		5	ユニークな文化と心とひとつづくり～役割を担い合う協働社会の形成～				
		03	生涯学習				
		1	生涯学習の充実				
事業費	項目	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
	予算額(千円)	456	457			574	1,487
	決算額(千円)	417	417			458	1,292
	執行率(%)	91.4	91.2			79.8	86.9
人件費(千円)						1,680	1,680
決算額+人件費		417	417			2,138	2,972
事業の目的							
放課後や長期休暇等（夏休み、冬休み等）に学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域住民等の参画を得て、子どもたちに学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供することにより、子どもたちの社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性を涵養するとともに、地域社会全体の教育力の向上を図り、地域の活性化や子どもたちが安心して暮らせる環境づくりを推進する。							
平成28年度 事業内容							
松合小学校、小野部田小学校、小川小学校の3校で実施。 (内容) ・松合小（児童18人・協力者21人・月～金）、習字、パソコン、そろばん、読み聞かせ、昔遊び等 ・小野部田小（児童24人、協力者32人 月・水）、教科学習、グラウンドゴルフ、茶道体験等 ・小川小（児童28人、協力者5人 火・木）、ぐんぐん算数教室（プリント学習等）							
目標と実績	平成28年度 達成目標			平成28年度 実績			
	参加児童数、協力者数の増加			参加児童数は前年81人から70人に減少したが、協力者は44人から58人に増加した。			
事務局 自己評価	評価	地域住民と児童との交流が双方に好影響を及ぼしており、子どもたちの能力向上はもとより、地域住民の生きがいに役立っている。					
	課題	参加児童数については、全児童数が減少していることもありやむを得ない部分もある。協力者数は増加しており、今後も、事業が画一的で単調なものではなく、児童、保護者からも魅力的なものであるような配慮が必要である。					
	今後の対応	教室が画一的で単調なものにならないよう、新たなプログラムの実施や協力者の確保に努め、内容の充実を図る。また、ボランティアの研修会を開催し、ボランティア1人ひとりの資質向上に努める。					
有識者意見	子どもたちの居場所づくりとしてすばらしい事業であり、地域社会で健全に育ていくためにも、協力者の確保と啓発に努められ、実施校の拡大をお願いしたい。						
教育委員会 総合評価	今後の方向性	拡 充 ・ 維 持 ・ 縮 小 ・ 改 善 ・ 完 了					
	付帯意見	子ども教室の拡充に向けて、公民館で開催している生涯学習ボランティア講座の受講生が、地域で活躍できるよう、人材育成に努めて頂きたい。					

事業名		学校・家庭・地域連携推進事業						
政策施策名 (総合計画)		5	ユニークな文化と心とひとづくり～役割を担い合う協働社会の形成～					
		03	生涯学習					
		1	生涯学習の充実					
事業費	項目	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計	
	予算額(千円)	350	350			922	1,622	
	決算額(千円)	347	348			423	1,118	
	執行率(%)	99.1	99.4			45.9	68.9	
人件費(千円)						1,860	1,860	
決算額+人件費		347	348			2,283	2,978	
事業の目的								
学校・家庭・地域が連携協力し、地域住民の参画による地域の実情に応じた取組を有機的に組み合わせ、授業等における学習補助や教員の業務補助など、学校の要望に応じた学校支援活動等について、教育支援活動を行う体制づくりを推進する。								
平成28年度 事業内容								
学校と学校支援ボランティアとの連絡調整を行う地域教育コーディネーターを2人配置し、学校支援ボランティアは主に学習支援や登下校時の見守り活動等に取り組んでいる。 学習支援回数 170 回、学習支援ボランティア実人数 217 人、延べ 1,103 人 登下校見守り（毎日）、丸付けボランティア、読み聞かせ、農業体験活動等の支援を行っている。 実施校：三角小、松合小、不知火小、不知火中、松橋小、豊野小、豊野中（7校）								
目標と実績	平成28年度 達成目標			平成28年度 実績				
	学習支援ボランティア数の増加と支援回数の増加			ボランティア数が延べ628人から1,103人、支援回数も、137回から170回と増加した。				
事務局 自己評価	評価	地域教育コーディネーター2名を配置している。役割分担をしながら進めることができている。また、学校の協力もあり、活動内容は年々充実してきている。						
	課題	地震、大雨災害等の自然災害があったが、ボランティア数と支援活動回数ともに増加している。実施校の要望が大きくなっていると考えられる。今後の対策は、学校の要望に応じて対象範囲を広げていくために、新たな地域教育コーディネーター、ボランティア等、協力者の確保を検討する。						
	今後の対応	学校の要望に応え、対象範囲を広げていくために、公民館のボランティア養成講座等とも連携し、新たな地域教育コーディネーター等の確保に努める。また、併せて事業の周知と協力を図る。						
有識者 意見	学習支援体制ができている各学校については、ある程度ノウハウができている。必要な情報を提供することにより、実施校の拡大が図られると伴に、地域教育コーディネーターの育成に努められたい。							
教育 委員会 総合評価	今後の方向性	拡 充 ・ 維 持 ・ 縮 小 ・ 改 善 ・ 完 了						
	付帯意見	現在2人の地域教育コーディネーターが7校の支援活動を行っている。実施校の拡大に向けて、新たな人材を確保し、資質向上を図りながら地域教育コーディネーターを育成し、学校支援の拡充に向けて進めて頂きたい。						

平成28年度 宇城市教育委員会点検及び評価報告書 生涯学習課 生涯学習係

事業名		宇城っ子のつどい						
政策施策名 (総合計画)		5	ユニークな文化と心とひとづくり～役割を担い合う協働社会の形成～					
		02	社会教育					
		1	青少年育成施策の推進					
事業費	項目	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計	
	予算額(千円)				300	888	1,188	
	決算額(千円)				240	646	886	
	執行率(%)				80.0	72.7	74.6	
	人件費(千円)					2,386	2,386	
決算額+人件費					240	3,032	3,272	
事業の目的								
小学校5・6年生を対象に、自然の中での体験活動や集団生活を通し、生きる力を育むとともに、将来を担うリーダーを育成する。								
平成28年度 事業内容								
小学校5・6年生を対象に、8月17日(水)～19日(金)(2泊3日)にかけ、国立諫早青少年自然の家で、沢登り等の野外活動や野外炊飯を実施。 (参加者) 小学校児童 48名 ・ 中学生ボランティアリーダー 9名 高校生ボランティアリーダー 7名(松橋高校・小川工業高校)								
目標と実績	平成28年度 達成目標			平成28年度 実績				
	参加児童数の増加、参加ボランティア数の増加			参加児童数は、前年46人から本年48人に増加したが、参加ボランティアリーダーは、19名から16名に減少した。				
事務局 自己評価	評価	活動を通じて、協力する心、相手を思いやる気持ちなどの醸成とともに、集団生活において規律を守ることの重要性が認識されたと思われる。						
	課題	参加児童数及びボランティアリーダーともに多少の増減はあるが、おおむね一定の参加者となっている。体験プログラムが単調でない、参加意欲を高める有意義で充実したプログラムとなるよう配慮が引き続き必要と考えられる。						
	今後の対応	研修施設により体験プログラムが異なるため、さらに充実した事業となるよう、施設そのものの選定を含めプログラム内容を検討する。また、事前に中学生、高校生を招集し、リーダー研修を行うなど、リーダー育成も併せて充実を図る。						
有識者意見	リーダー育成につながる事業として評価できる。開催時期・開催場所含め研修内容を検討し、人材の育成を図って頂きたい。							
教育委員会 総合評価	今後の方向性	拡充・維持・縮小・改善・完了						
	付帯意見	宇城市を担う人材の育成に向けて、小学校高学年で体験した活動や集団生活の充実を図るためにも、研修施設及びプログラム内容を検討して頂きたい。						

平成28年度 宇城市教育委員会点検及び評価報告書 生涯学習課 人権教育係

事業名		人権教育啓発イベント（人権フェスタ）運営業務					
政策施策名 (総合計画)		5	ユニークな文化と心とひとづくり～役割を担い合う協働社会の形成～				
		02	社会教育				
		2	人権教育の普及・啓発の推進				
事業費	項目	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
	予算額(千円)		762			954	1,716
	決算額(千円)		762			481	1,243
	執行率(%)		100			50.4	72.4
人件費(千円)						5,235	5,235
決算額+人件費			762			5,716	6,478
事業の目的							
人権文化の創造に向けて、あらゆる人権問題の解決のため、行政・学校・家庭及び地域が一体となり、差別意識の解消、そして一人ひとりの基本的人権を尊重する学びの場及び啓発の場とする。そして、豊かな人権感覚を身につけることで、宇城市に生まれてきて良かったと思えるような地域社会を築きあげることを目的とする。							
平成28年度 事業内容							
市内5か所（旧町）で開催。各会場とも講演会と併せて保育園、小・中・高等学校及び支援学校と連携をとったステージ発表や人権ポスター・標語などの展示を行った。また、県の人権啓発マスコット「コッコロ隊」にも出場してもらったり、人権子どもコーナーでは、人権擁護委員による子どもたちに向けた啓発が行われた。							
目標と実績	平成28年度 達成目標		平成28年度 実績				
	例年通り5会場開催し、どの会場も参加者増を目指す。		12月3日(土) ラポート 講演 人権エンタメ集団友輝 森裕生さん 海東保・河江・小野部田小、小川中 <u>325人</u> 12月17日(土) 不知火中学校体育館 講演 人権エンタメ集団友輝 阿部千明さん かもめ保・松合小・不知火小・不知火中 <u>392人</u> 1月21日(土) ウイングまつばせ 講演 月足 さおりさん 松橋保、松橋地区小、松橋中 <u>457人</u> 1月28日(土) 三角中学校体育館 講演 むたゆうじさん 頌和保・青海小・三角小・三角中 <u>416人</u> 2月4日(土) 豊野公民館 豊野保・豊野小・豊野中 講演 江嶋 修作さん <u>332人</u>				
事務局 自己評価	評価	多くの市民の参加を促すため、市内5会場で開催。事前会議において嘱託員、婦人会、老人会及び人権擁護委員の方に参加してもらったことで、多数の意見が聞け、事業に反映できた。また、アンケートの結果で人権フェスタに参加して満足と答えられた人が85%を占め、人権啓発の成果が見込まれると考える。					

平成28年度 宇城市教育委員会点検及び評価報告書 生涯学習課 人権教育係

事業名		人権教育学習会（ふれ愛学習会）運営業務						
政策施策名 （総合計画）		5	ユニークな文化と心とひとづくり～役割を担い合う協働社会の形成～					
		02	社会教育					
		2	人権教育の普及・啓発の推進					
事業費	項目	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計	
	予算額(千円)				18	671	689	
	決算額(千円)				22	404	426	
	執行率(%)				122.2	60.2	61.8	
人件費(千円)						5,433	5,433	
決算額+人件費					22	5,837	5,859	
事業の目的								
子どもたちが部落問題をはじめ、様々な人権問題について学び、学習を通して正しい知識をそなえ、豊かな人権感覚を身につけることを目的に学習会を実施。								
平成28年度 事業内容								
ふれ愛学習会には、2つの学習会がある。「差別をなくす行動ができる子どもの育成となかまづくりを目的としたおもやい学習会」は、教育委員会で計画立案し、様々な人権学習を実施。もう一つの「差別に立ち向かうたくましい心を持つ子どもの育成となかまづくりを目的としたきずな学習会」は、教育委員会が委嘱した教職員により計画立案され、解放学習（人権学習）、学力向上のための学習指導を実施している。								
目標と実績	平成28年度 達成目標		平成28年度 実績					
	昨年度より参加者を増やす。		おもやい学習会（参加者：延べ539名） ◇小学生：第2・4水曜日（16:00～17:30）全19回 ◇中学生：第1・3月曜日（17:00～18:30）全18回 きずな学習会（参加者：延べ571名） ◇小学生：毎週月曜日及び水曜日（おもやいの日を除く）全26回・全学年(17:30～19:00) ◇中学生：毎週水曜日 全24回 (20:00～21:30・夏時間)、(19:30～21:00・冬時間) ◇高校生：毎週金曜日 全27回 (20:00～21:30・夏時間)、(19:30～21:00・冬時間)					
事務局自己評価	評価	人権同和教育を小さい頃から繰り返し学ぶことにより、子どもたちは豊かな人権感覚を育むことができると考え、1年を通して指導してきた。今年度は、地震が発生。1か月遅れての開催となったが、地震を通して人とのつながりの大切さなど人権を通じた学習を行った。進級とともに子どもたちの人権に対する考えや捉え方が変わり成長が窺える。						
	課題	おもやい学習会の小学生は、低学年から高学年まで全学年を対象とした学習会である。年齢の幅が大きいためプログラムの選択が難しいところがある。また、合同学習会においても同じようなことが課題となる。豊野町で始まった「ふれ愛学習会」（旧解放学習会）であるため現在豊野町の児童生徒のみを対象に実施しているが、人権感覚育成のためには、その他の地域でも人権教育の学習が実施できないか、人権啓発課と連携し一日講座を計画はしたが、申し込みがなく、今後教育機関への呼びかけが必要である。						

	今後の 対 応	今後も「おもやい」と「きずな」それぞれの指導者である人権教育係、地域人権教育指導員、教職員及び運動団体と連携をとりながら、より充実したプログラム作成と日程調整に努める。また、自立に向けた知識や対応能力を少しでも構築できるような学習内容を計画する必要がある。学童保育所を対象とした人権出前講座も実施予定である。
有 識 者 意 見		人権同和教育は、非常に必要な事業である。豊野町でのふれ愛学習会の学習内容について、さらに豊野小・中学校及び高校と連携して取組んで頂きたい。
教 育 委 員 会 総 合 評 価	今後の方向性	拡 充 維 持 ・ 縮 小 ・ 改 善 ・ 完 了
	付 帯 意 見	ふれ愛学習会を通して、人権同和問題について学び、豊かな人権感覚を身につけることを目的に学習会が行われているので、学習内容について、さらに学校と連携して進めて頂きたい。

事業名		講座の開設、運営に関すること						
政策施策名 (総合計画)		5	ユニークな文化と心とひとづくり～役割を担い合う協働社会の形成～					
		03	生涯学習					
		1	生涯学習の充実					
事業費	項目	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計	
	予算額(千円)				74	715	789	
	決算額(千円)				79	594	673	
	執行率(%)				106.8	83.1	85.3	
人件費(千円)						22,050	22,050	
決算額+人件費					79	22,644	22,723	
事業の目的								
参加者自身の社会参加や生きがいがいづくり・健康・文化・教養の向上を目指し個人総合的QOL（生活の質）向上を目的とする。								
平成28年度 事業内容								
高齢者を対象にした高齢者学級講座を三角町は（三角、戸馳、太田尾、郡浦、大岳）5学級、不知火町、松橋町、小川町、豊野町では1学級開催した。地域婦人会の会員や一般参加者の方を対象に募集し、女性（婦人学級）を三角町、不知火町、松橋町、豊野町で開講した。公民館主催講座を5公民館で家庭教育リーダー研修会他24講座開催し、熊本震災に伴うコミュニケーション講座を13会場で実施した。								
目標と実績	平成28年度 達成目標			平成28年度 実績				
	参加延べ人数			参加延べ人数				
	高齢者学級 4,306人（27実績）			高齢者学級 2,940人				
	婦人学級 843人（27実績）			婦人学級 689人				
主催講座(21講座) 1,929人(27実績)			主催講座（24講座） 1,815人					
事務局自己評価	評価	高齢者学級・婦人学級は熊本震災に伴い参加者が減少したが、大半の催しは開催できた。公民館主催講座でコミュニケーション・タブレット講座は好評を得ており、単発復興イベントも開催した。						
	課題	現代的課題や指導者養成講座を行っているが、講座生の自己表現で終わっていることが多い。受講生を増やして行くために、市民のニーズに合った主催講座の開講や講座のPR方法等を検討する必要がある。また、他市の公民館等職員との情報を収集して、公民館職員としての企画力を高める必要がある。						
	今後の対応	アンケート等を実施し市民のニーズを把握するとともに講座のPR方法等を検討し受講生を増やして行く。担当者会議等を密にし、情報の共有化を図る。なお生涯学習係、教育総務課と連携を図り、受講生が地域で活躍できるように生涯学習ボランティア派遣講座を開設する。						
有識者意見	職員数の減少により、業務の見直しは5年に1回程度は必要である。講座の内容も参加する市民のニーズにあった講座の開設をお願いしたい。							
教育委員会総合評価	今後の方向性	拡充・維持・縮小・改善・完了						
	付帯意見	市民が必要としている講座を把握して、主催講座の開講や講座のPRを行い、社会参加や生きがいがいづくりを支援しながら、主催講座から自主講座への移行を行う。また、ボランティア養成育成講座の受講生が活躍するための支援を併せてお願いしたい。						

平成28年度 宇城市教育委員会点検及び評価報告書 生涯学習課 インダストリアル研修館

事業名		各種講座運営業務						
政策施策名 (総合計画)		5	ユニークな文化と心とひとづくり～役割を担い合う協働社会の形成～					
		03	生涯学習					
		1	生涯学習の充実					
事業費	項目	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計	
	予算額(千円)				174	256	430	
	決算額(千円)				189	195	384	
	執行率(%)				108.6	76.2	89.3	
人件費(千円)						2,205	2,205	
決算額+人件費					189	2,400	2,589	
事業の目的								
市内誘致企業等の社員の福利厚生及び市民の文化活動・生きがい作りを推進するため。								
平成28年度 事業内容								
主催講座として、陶芸夜・昼間（全24回）木工芸（全12回）、夏休み親子講座（4講座）、単発講座としてフラワーアレンジメント、冬では生花で作るクリスマスツリー、ポリマーで作るお正月飾り講座を開講し、市内在住者または勤務されている方の受講があった。								
目標と実績	平成28年度 達成目標			平成28年度 実績				
	施設利用者延べ人数 8,603人（27実績） 講座受講生延べ人数 5,482人（27実績） 主催講座受講者数 581人（27実績）			施設利用者延べ人数 10,127人 講座受講生延べ人数 9,003人 主催講座受講者数 302人				
事務局 自己評価	評価	主催講座は熊本震災のため計画どおり開催できなかったため、利用人数が減少した。施設の総利用者は研修及び会議等の利用が増えたために目標を達成した。						
	課題	施設の特長及び設備等を生かした講座の開講で利用者の増加を図る。						
	今後の対応	利用者のニーズに合った主催講座を行うために、今後ともアンケート等情報収集を行い、利用者を増やして行く。						
有識者 意見	市民のニーズにあった講座の開設をお願いしたい。							
教育委員会 総合評価	今後の方向性	拡充・維持・縮小・改善・完了						
	付帯意見	市民の文化活動・生きがい作りを支援する施設であるので、市民のニーズにあった講座の開講をお願いするとともに、主催講座から自主講座へと繋がるよう支援をお願いしたい。						

事業名		図書館蔵書充実事業						
政策施策名 (総合計画)		5	ユニークな文化と心とひとづくり					
		3	生涯学習					
		2	市民に親しまれる図書館づくり					
事業費	項目	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計	
	予算額(千円)					13,609	13,609	
	決算額(千円)					13,266	13,266	
	執行率(%)					97.5	97.5	
人件費(千円)						32,829	32,829	
決算額+人件費(千円)						46,095	46,095	
事業の目的								
市民が身近な学習の場として図書館を利用することができるように、また、子どもから高齢者まで誰もが気軽に学べる機会づくりを推進し、知識・学習の拠点として図書館蔵書の充実を図る。								
平成28年度 事業内容								
図書館蔵書の充実のため選書会議を開き、全館のバランスを取りながら図書を購入する。 (利用者各層の要求及び社会的な動向を十分配慮し、乳幼児期から高齢期まで広く市民の文化、教養、調査、研究、趣味、娯楽等の観点に立つ資料を幅広く収集する。)								
目標と実績	平成28年度 達成目標			平成28年度 実績				
	全館の資料構成を見直し、蔵書の適正配置を図る。また、除籍資料の有効活用を図る。			図書購入冊数 中央(不知火) 3,161 冊、三角 1,362 冊、小川 2,438 冊、豊野 814 冊 ＝合計 7,775 冊 (H27 年度 7,382 冊)				
事務局 自己評価	評価	選書担当司書を中心に、全館の蔵書構成を調査・検討し、地域資料等貴重資料が散逸しないよう、移管・整理作業に努めた。また、除籍資料を教育施設・行政区・福祉施設などに譲渡し、有効活用に努めた。						
	課題	より良い蔵書構成を支える司書の選書・除籍に関する知識・技能を向上させるため、中長期の採用・研修計画が必要である。						
	今後の対応	全館の連携体制の中で、より良い蔵書構成となるよう、情報共有・研修会を充実させたい。また、非常勤・臨時職員採用にあたっては司書資格や図書館勤務経験を重視したい。						
有識者意見	全館(移動図書館含む)の連携体制を図り、中央図書館としての機能充実に努めていただきたい。そのためには、利用状況の推移等を把握し、検証することが必要である。また、多くの方が利用することが出来るように開館時間の延長を検討してほしい。							
教育委員会 総合評価	今後の方向性		拡充・維持・縮小・改善・完了					
	付帯意見		「選書と除籍」について、適切な対応・処理を行い、更なる図書の充実を図ること。 市民ニーズ・利便性を考慮し、これからの図書館サービスの在り方を検証して頂きたい。					